

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本(出願用) - 印刷日時 2000年07月31日 (31.07.2000) 月曜日 15時26分20秒

F0299/3045

0	受理官庁記入欄	
0-1	国際出願番号.	
0-2	国際出願日	
0-3	(受付印)	
0-4	様式-PCT/RO/101 この特許協力条約に基づく国際出願願書は、 0-4-1 右記によって作成された。	PCT-EASY Version 2.91 (updated 01.07.2000)
0-5	申立て 出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。	
0-6	出願人によって指定された受理官庁	日本国特許庁 (RO/JP)
0-7	出願人又は代理人の書類記号	F0299/3045
I	発明の名称	位置情報通知方法及び位置情報通知装置
II	出願人	
II-1	この欄に記載した者は	出願人である (applicant only)
II-2	右の指定国についての出願人である。	米国を除くすべての指定国 (all designated States except US)
II-4ja	名称	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
II-4en	Name	NTT DoCoMo, Inc.
II-5ja	あて名:	100-6150 日本国 東京都 千代田区 永田町二丁目11番1号
II-5en	Address:	11-1, Nagatacho 2-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100-6150 Japan
II-6	国籍 (国名)	日本国 JP
II-7	住所 (国名)	日本国 JP
III-1	その他の出願人又は発明者	
III-1-1	この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor)
III-1-2	右の指定国についての出願人である。	米国のみ (US only)
III-1-4ja	氏名(姓名)	谷林 陽一
III-1-4en	Name (LAST, First)	TANIBAYASHI, Youichi
III-1-5ja	あて名:	251-0052 日本国 神奈川県 藤沢市 藤沢3丁目6-5-B-704
III-1-5en	Address:	6-5-B-704, Fujisawa 3-chome, Fujisawa-shi, Kanagawa 251-0052 Japan
III-1-6	国籍 (国名)	日本国 JP
III-1-7	住所 (国名)	日本国 JP



III-2	その他の出願人又は発明者	出願人及び発明者である (applicant and inventor)
III-2-1	この欄に記載した者は	出願人である (applicant only)
III-2-2	右の指定国についての出願人である。	米国のみ (US only)
III-2-4ja	氏名(姓名)	高原 幸一
III-2-4en	Name (LAST, First)	TAKAHARA, Koichi
III-2-5ja	あて名:	152-0013 日本国 東京都 目黒区
III-2-5en	Address:	南1丁目19-3-113 19-3-113, Minami 1-chome, Meguro-ku, Tokyo 152-0013 Japan
III-2-6	国籍 (国名)	日本国 JP
III-2-7	住所 (国名)	日本国 JP
III-3	その他の出願人又は発明者	出願人及び発明者である (applicant and inventor)
III-3-1	この欄に記載した者は	出願人である (applicant only)
III-3-2	右の指定国についての出願人である。	米国のみ (US only)
III-3-4ja	氏名(姓名)	海和 政宏
III-3-4en	Name (LAST, First)	KAIWA, Masahiro
III-3-5ja	あて名:	274-0805 日本国 千葉県 船橋市
III-3-5en	Address:	二和東5丁目19-1 N T T 二和寮 A-202 NTT Futawa-ryou A-202 19-1, Futawa Higashi 5-chome, Funabashi-shi, Chiba 274-0805 Japan
III-3-6	国籍 (国名)	日本国 JP
III-3-7	住所 (国名)	日本国 JP
III-4	その他の出願人又は発明者	出願人及び発明者である (applicant and inventor)
III-4-1	この欄に記載した者は	出願人である (applicant only)
III-4-2	右の指定国についての出願人である。	米国を除くすべての指定国 (all designated States except US) 米国のみ (US only)
III-4-4ja	氏名(姓名)	山本 浩之
III-4-4en	Name (LAST, First)	YAMAMOTO, Hiroyuki
III-4-5ja	あて名:	235-0023 日本国 神奈川県 横浜市
III-4-5en	Address:	磯子区森6丁目16-5-534 16-5-534, Mori 6-chome, Isogo-ku, Yokohama-shi, Kanagawa 235-0023 Japan
III-4-6	国籍 (国名)	日本国 JP
III-4-7	住所 (国名)	日本国 JP

III-5	その他の出願人又は発明者	出願人及び発明者である (applicant and inventor) 米国のみ (US only)
III-5-1	この欄に記載した者は	
III-5-2	右の指定国についての出願人である。	
III-5-4ja	氏名(姓名)	
III-5-4en	Name (LAST, First)	
III-5-5ja	あて名:	
III-5-5en	Address:	
III-5-6	国籍 (国名)	日本国 JP
III-5-7	住所 (国名)	日本国 JP
III-6	その他の出願人又は発明者	出願人及び発明者である (applicant and inventor) 米国のみ (US only)
III-6-1	この欄に記載した者は	
III-6-2	右の指定国についての出願人である。	
III-6-4ja	氏名(姓名)	
III-6-4en	Name (LAST, First)	
III-6-5ja	あて名:	
III-6-5en	Address:	
III-6-6	国籍 (国名)	日本国 JP
III-6-7	住所 (国名)	日本国 JP
III-7	その他の出願人又は発明者	出願人及び発明者である (applicant and inventor) 米国のみ (US only)
III-7-1	この欄に記載した者は	
III-7-2	右の指定国についての出願人である。	
III-7-4ja	氏名(姓名)	
III-7-4en	Name (LAST, First)	
III-7-5ja	あて名:	
III-7-5en	Address:	
III-7-6	国籍 (国名)	日本国 JP
III-7-7	住所 (国名)	日本国 JP

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本(出願用) - 印刷日時 2000年07月31日 (31.07.2000) 月曜日 15時26分20秒

IV-1	代理人又は共通の代表者、通知のあて名 下記の者は国際機関において右記のごとく出願人のために行動する。	代理人 (agent)
IV-1-1ja IV-1-1en IV-1-2ja	氏名(姓名) Name (LAST, First) あて名:	川崎 研二 KAWASAKI, Kenji 103-0027 日本国 東京都 中央区 日本橋三丁目2番16号 八重洲マシヤビル 5階 朝日特許事務所
IV-1-2en	Address:	ASAHI PATENT OFFICE 5th Fl., Yaesumasuya Bldg., 2-16, Nihonbashi 3-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0027 Japan
IV-1-3	電話番号	03-3242-5481
IV-1-4	ファクシミリ番号	03-3242-0371
V	国の指定	
V-1	広域特許 (他の種類の保護又は取扱いを求める場合には括弧内に記載する。)	EP: AT BE CH&LI CY DE DK ES FI FR GB GR IE IT LU MC NL PT SE 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国
V-2	国内特許 (他の種類の保護又は取扱いを求める場合には括弧内に記載する。)	CN KR SG US
V-5	指定の確認の宣言 出願人は、上記の指定に加えて、規則4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約のもとで認められる他の全ての国の指定を行う。ただし、V-6欄に示した国の指定を除く。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。	
V-6	指定の確認から除かれる国	なし (NONE)
VI-1	先の国内出願に基づく優先権主張	
VI-1-1	先の出願日	1999年07月29日 (29.07.1999)
VI-1-2	先の出願番号	特許願平成11年214750号
VI-1-3	国名	日本国 JP
VI-2	先の国内出願に基づく優先権主張	
VI-2-1	先の出願日	1999年09月07日 (07.09.1999)
VI-2-2	先の出願番号	特許願平成11年253670号
VI-2-3	国名	日本国 JP
VI-3	優先権証明書送付の請求 上記の先の出願のうち、右記の番号のものについては、出願書類の認証謄本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁に対して請求している。	VI-1, VI-2

特許協力条約に基づく国際出願願書

F0299/3045

原本(出願用) - 印刷日時 2000年07月31日(31.07.2000) 月曜日 15時26分20秒

VII-1	特定された国際調査機関(ISA)	日本国特許庁 (ISA/JP)	
VIII	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
VIII-1	願書	5	-
VIII-2	明細書	50	-
VIII-3	請求の範囲	16	-
VIII-4	要約	1	3045要約書.txt
VIII-5	図面	20	-
VIII-7	合計	92	
	添付書類	添付	添付された電子データ
VIII-8	手数料計算用紙	✓	-
VIII-9	別個の記名押印された委任状		-
VIII-16	PCT-EASYディスク	-	フレキシブルディスク
VIII-17	その他	納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	-
VIII-17	その他	国際事務局の口座への振込を証明する書面	-
VIII-18	要約書とともに提示する図の番号	1	
VIII-19	国際出願の使用言語名:	日本語 (Japanese)	
IX-1	提出者の記名押印		
IX-1-1	氏名(姓名)	川崎 研二	

受理官庁記入欄

10-1	国際出願として提出された書類の実際の受理の日	
10-2	図面:	
10-2-1	受理された	
10-2-2	不足図面がある	
10-3	国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であつてその後期間内に提出されたものの実際の受理の日(訂正日)	
10-4	特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日	
10-5	出願人により特定された国際調査機関	ISA/JP
10-6	調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない	

国際事務局記入欄

11-1	記録原本の受理の日	
------	-----------	--

PATENT COOPERATION TREATY

From the INTERNATIONAL BUREAU

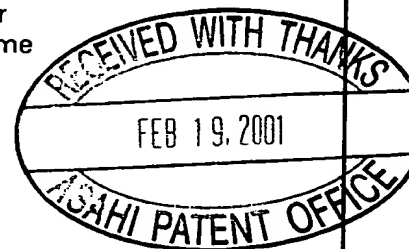
PCT

NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

To:

KAWASAKI, Kenji
Asahi Patent Office
Toyo Building, 7th Floor
2-10, Nihonbashi 1-chome
Chuo-ku
Tokyo 103-0027
JAPON



Date of mailing (day/month/year) 08 February 2001 (08.02.01)		
Applicant's or agent's file reference F0299/3045		IMPORTANT NOTICE
International application No. PCT/JP00/05142	International filing date (day/month/year) 31 July 2000 (31.07.00)	
Applicant NTT DOCOMO, INC. et al		Priority date (day/month/year) 29 July 1999 (29.07.99)

1. Notice is hereby given that the International Bureau has communicated, as provided in Article 20, the international application to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this Notice:
KR,US

In accordance with Rule 47.1(c), third sentence, those Offices will accept the present Notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

2. The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time:
CN,EP,SG

The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1(a-bis)).

3. Enclosed with this Notice is a copy of the international application as published by the International Bureau on 08 February 2001 (08.02.01) under No. WO 01/09731

REMINDER REGARDING CHAPTER II (Article 31(2)(a) and Rule 54.2)

If the applicant wishes to postpone entry into the national phase until 30 months (or later in some Offices) from the priority date, a demand for international preliminary examination must be filed with the competent International Preliminary Examining Authority before the expiration of 19 months from the priority date.

It is the applicant's sole responsibility to monitor the 19-month time limit.

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination.

REMINDER REGARDING ENTRY INTO THE NATIONAL PHASE (Article 22 or 39(1))

If the applicant wishes to proceed with the international application in the national phase, he must, within 20 months or 30 months, or later in some Offices, perform the acts referred to therein before each designated or elected Office.

For further important information on the time limits and acts to be performed for entering the national phase, see the Annex to Form PCT/IB/301 (Notification of Receipt of Record Copy) and Volume II of the PCT Applicant's Guide.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Authorized officer J. Zahra
Facsimile No. (41-22) 740.14.35	Telephone No. (41-22) 338.83.38

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
[PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 F0299/3045	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO0/05142	国際出願日 (日.月.年) 31.07.00	優先日 (日.月.年) 29.07.99
出願人(氏名又は名称) 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 4 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。

☐ この国際出願に含まれる書面による配列表

☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している(第II欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 第III欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、

第 1 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。

☐ なし

☐ 出願人は図を示さなかった。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G06F13/00, H04Q7/34, G01S5/14

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G06F13/00, H04Q7/34, G01S5/14

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2000年
日本国登録実用新案公報	1994-2000年
日本国実用新案登録公報	1996-2000年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP, 10-170625, A (日本電信電話株式会社), 26. 10月. 1998 (26. 10. 98), (ファミリーなし)	1, 5, 11, 25 29, 43
X	JP, 63-199528, A (日本電信電話株式会社), 18. 8月. 1988 (18. 08. 88), (ファミリーなし)	1, 5, 11, 25 29, 43
X	JP, 3-120995, A (株式会社日立製作所), 23. 5 月. 1991 (23. 05. 91), (ファミリーなし)	11, 15-17, 19 43, 47-49, 51

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

13. 9. 00

国際調査報告の発送日

26.09.00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
 郵便番号100-8915
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

仲間 晃

5R

3051

電話番号 03-3581-1101 内線 3565

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP, 6-165246, A (エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社), 10. 6月. 1994 (10. 06. 94)	11, 12, 15-17 19, 22, 23, 43 44, 47-49, 51 54, 55
Y	(ファミリーなし)	1, 5, 25, 29
X	GB, 2322248, A (Fujitsu Limited), 8. 10月. 1997 (08. 10. 97). & CN, 1190183, A & JP, 10-281801, A	11, 22, 24, 43 54, 56
Y		1, 2, 4, 5, 25 26, 28, 29
X	JP, 5-102906, A (日本電信電話株式会社), 23. 4 月. 1993 (23. 04. 93)	11, 22, 23, 24 43, 54, 55, 56
Y	(ファミリーなし)	1, 5, 25, 29
Y	JP, 11-51678, A (本田技研工業株式会社), 26. 2 月. 1999 (26. 02. 99) (ファミリーなし)	12, 15-19, 21 35-39, 41, 44 47-51, 53
Y	JP, 9-153054, A (日本電気株式会社), 10. 6月. 1997 (10. 06. 97) (ファミリーなし)	7, 11, 31, 43
Y	JP, 10-148542, A (キャノン株式会社), 2. 6月. 1998 (02. 06. 98) (ファミリーなし)	21, 22, 41, 42 53, 54
Y	JP, 11-178047, A (キャノン株式会社), 2. 7月. 1999 (02. 07. 99)	3, 6, 27, 30
A	(ファミリーなし)	1, 11, 22, 25 42, 43, 54
Y	JP, 11-94923, A (キャノン株式会社), 9. 4月. 1 999 (09. 04. 99) (ファミリーなし)	1, 5, 25, 29
A		3, 6, 27, 30
Y	JP, 10-191409, A (ユニデン株式会社), 21. 7 月. 1998 (21. 07. 98) (ファミリーなし)	1, 2, 25, 26
A	JP, 8-289355, A (日本電気株式会社), 1. 11月. 1996 (01. 11. 96) (ファミリーなし)	3, 6, 27, 30

C (続き) . 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	J P, 9-172672, A (日本電気株式会社), 30. 6月. 1997 (30. 06. 97) (ファミリーなし)	4, 28
A	J P, 11-41276, A (ソニー株式会社), 12. 2月. 1 999 (12. 02. 99) (ファミリーなし)	8-10, 13, 14 32-34, 45, 46
A	J P, 4-213258, A (日本電信電話株式会社), 4. 8 月. 1992 (04. 08. 92) (ファミリーなし)	9, 10, 13, 14 33, 34, 45, 46
A	J P, 10-171727, A (日本電信電話株式会社), 26. 6月. 1998 (26. 06. 98) (ファミリーなし)	9, 10, 13, 14 33, 34, 45, 46